

# 説明資料 (入札契約制度関係)

---

平成22年3月26日

# 国土交通省直轄工事における入札契約制度の改善

平成15年度    平成16年度    平成17年度    平成18年度    平成19年度    平成20年度    平成21年度

一般競争	対象範囲	WTO対象工事					原則6千万円以上 これ未満にも積極的に拡大
	実施件数	6.6億円以上	7.3億円以上	3億円以上	2億円以上	1億円以上	
		219件	167件	1,101件	7,507件	9,929件	10,224件

総合評価	対象範囲	5割超(金額ベース)まで拡大					約9割(金額ベース)において実施	総合評価方式を原則実施
	実施件数	445件	306件	1,636件	8,193件	10,274件	10,317件	

**ダンピング対策**

低入札価格調査基準価格  
昭和62年モデル

【計算式】

直接工事費の額

共通仮設費の額

現場管理費×0.20

---

合計額×1.05

緊急公共工事品質確保対策  
(平成18年12月)

- ・施工体制確認型総合評価方式の試行
- ・極端な低入札について特別重点調査の実施

基準価格の引き上げ    基準価格の再引き上げ

【計算式】

直接工事費×0.95

共通仮設費×0.90

現場管理費×0.60

---

一般管理費等×0.30

合計額×1.05

【見直し後の計算式】

直接工事費×0.95

共通仮設費×0.90

現場管理費×0.70

---

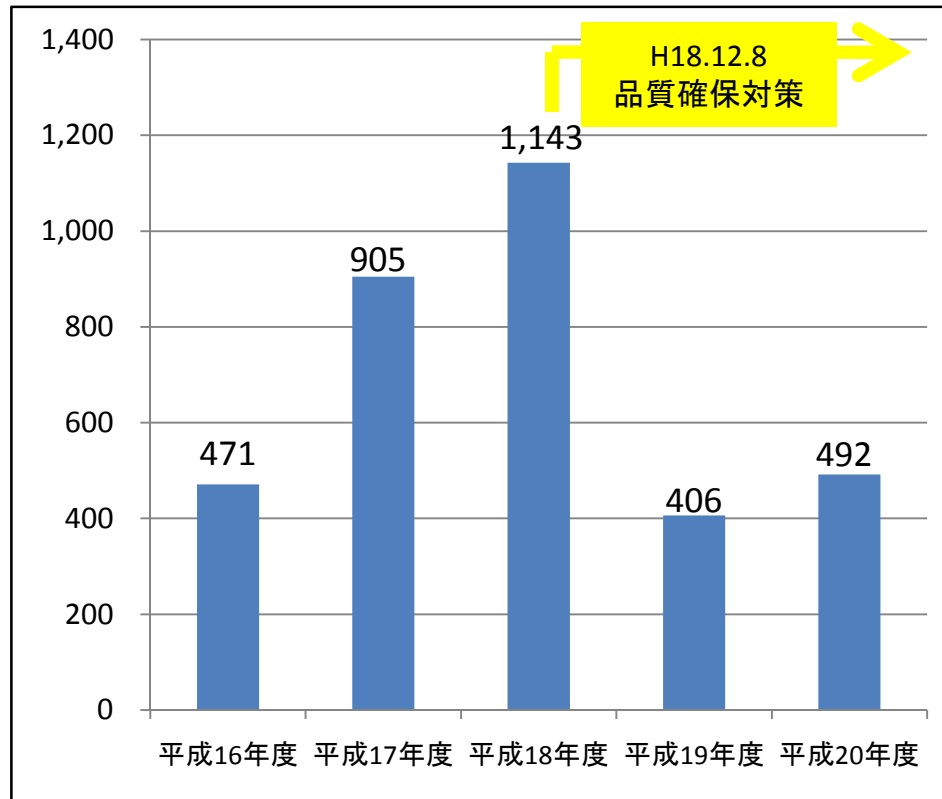
一般管理費等×0.30

合計額×1.05

# 国土交通省直轄工事及び地方公共団体における低入札価格調査の実施状況

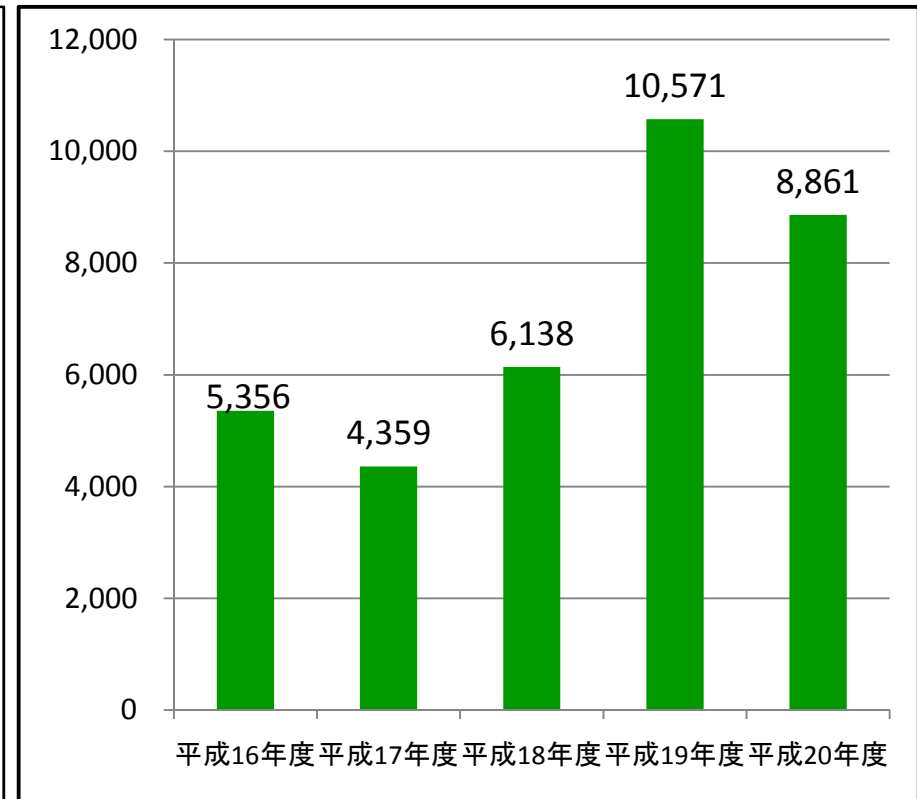
- 国土交通省直轄工事においては、ダンピング対策の実施により、低価格入札は減少
- 地方公共団体においては、低価格入札は増加傾向

【国土交通省直轄工事における実施件数】



※地方整備局(港湾空港関係除く。)

【都道府県・政令市・市区町村における実施件数】



※公共工事入札契約適正化調査から作成